

第 2 期 旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本方針（案）

令和元年 8 月

旭川市総合政策部政策調整課

全体としての考え方

本市における地方創生の取組の継続性、国の基本的な考え方を踏まえて、第2期戦略（令和2年度～6年度）の策定に当たっては、第1期総合戦略（平成27年度～31年度）における内容をベースとし、第1期戦略の評価検証結果、そして、国及び北海道の地方創生の動向を踏まえながら必要な要素を盛り込み策定を進める。

【第1期戦略の評価検証結果による課題など】

- 推計を上回るスピードで進行する人口減少・少子高齢化への対応
- 労働力不足の顕在化による街の機能維持に必要な産業衰退の懸念に対する対応
- 地域の特性を生かした広域観光や企業誘致の推進など経済活性化の取組の発展
- 先端技術の活用やデザインといった新たな視点による農業・産業分野への対応

【国の地方創生における基本的な考え方】

- 「継続を力」にし、より一層充実・強化
- 4つの基本目標は、従来の枠組を維持しつつ必要な強化

【国の地方創生における新たな視点】

- 「関係人口」の創出・拡大
- Society5.0の実現に向けた技術の活用
- SDGsを原動力とした地方創生
- 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携
- 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所を持ち、活躍できる地域社会を実現

○基本的な枠組（主旨、総合戦略の位置づけ、基本的な考え方、今後の施策の方向性など）

第2期戦略においては第1期戦略をベースとすることから、「主旨」、「総合戦略の位置付け」、「基本的な考え方」、「今後の施策の方向」といった基本的な枠組に関しての大きな変更は実施しない（第1期戦略の期間中の社会情勢の変化や課題については「現状認識」として新たに追記を検討する）。

○4つの基本目標

本市の地方創生の取組における継続性、また、国においても従来の枠組を維持することから、4つの基本目標も枠組を維持する。ただし、第1期戦略の評価検証結果及び国や北海道の動向を踏まえて、基本的な方向性や具体的な施策について必要な修正を行っていく。また、SDGsに関して、各基本目標との関連性について示すこととする。

各基本目標の考え方①

基本目標	各基本目標における見直しの主な視点	数値目標の設定の考え方
1	<p><u>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</u> ⇒変更無し</p> <p>【主な視点】 ○出産や結婚に対する相談体制，子育て及び教育環境の充実，ワークライフバランスの取組継続 ○子どもの貧困や児童虐待，いじめ等の防止の取組の推進 ○情報教育や外国語教育など社会の変化に合わせた教育の充実</p>	<p>合計特殊出生率 ⇒変更無し（総合計画の成果指標と同じ）</p>
2	<p><u>新しい人の流れをつくり，留まれる中核拠点を創出する</u> ⇒変更無し</p> <p>【主な視点】 ○官民が一体となった移住施策と雇用施策の連携など人の流れを呼び込む取組の充実 ○地域特性を生かした企業誘致や実証試験施設誘致などの推進 ○大雪カムイミントラDMOが進める広域観光の一層の推進 ○スポーツ大会・合宿，プロスポーツ連携などスポーツによる地域活性化</p>	<p>若年層の転入出数 ⇒若年層の流出抑制，流入促進を計ることができる分かりやすい指標の設定を改めて検討</p> <p>観光入込客数 ⇒単純な入込客数ではなく，観光分野において実際に稼ぐ視点の指標への変更を検討</p>
3	<p><u>北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し，新たな雇用を創出する</u> ⇒雇用創出の視点から雇用環境の充実といった視点で施策名を変更</p> <p>【主な視点】 ○地場産業の強みである地域資源やデザインを生かした取組の一層の推進 ○Society5.0を見据えたAIやIOT，ロボットなどの導入・普及の検討 ○保育や介護，除雪，公共交通など街を支える産業の担い手不足の解消 ○女性や高齢者，障がい者，外国人など誰もが働きやすい環境の整備</p>	<p>雇用創出数 ⇒現戦略で達成に向け唯一順調な指標であるが，単純な雇用増より，所得向上など就業環境の充実が課題となっており，これに即した指標を検討</p>
4	<p><u>安心して魅力ある持続可能な拠点都市を形成する</u> ⇒変更無し</p> <p>【主な視点】 ○旭川空港の一層の機能充実及び公共交通の維持に係る取組の継続 ○民間事業者との連携の下，街の基盤である中心市街地の機能や魅力を強化 ○圏域の中核中核都市としてリーダーシップの発揮と広域課題への対応 ○関係人口の拡大を見据えた情報発信力の強化</p>	<p>現戦略でも設定がなく，基本目標1～3を下支えする目標があるので，次期においても設定しない方向</p>

各基本目標の考え方②

基本目標	具体的な施策（現行戦略の設定）	具体的な施策の見直しのポイント
1	<p><u>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</u></p> <p>ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援 イ 結婚を希望する人への情報提供の充実 ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実 エ ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現</p>	<p>ア 児童虐待やいじめ、不登校などへの対応を追加 イ 縁結びネットワークを軸として官民連携の取組を継続 ウ 教育支援に関しては、特別支援教育、外国語教育、情報教育、コミュニティスクールなど総合的な充実の視点を追加 エ 現行の取組を継続（内容の深化に伴い改定）</p>
2	<p><u>新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する</u></p> <p>ア 移住（UIターンを含む）に関する総合的な環境整備 イ 大学等の活性化と企業等の連携による若者の地元就職の促進 ウ まちなかプラチナベースの推進 エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進 オ スポーツ、文化・芸術やアウトドア環境を活用した滞在の促進</p> <p>① スポーツ大会・合宿の誘致 ② ストレスケアツーリズムの推進 ③ 多くの観光客が立ち寄り、留まる中心市街地の魅力発信 ④ 冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進</p>	<p>ア まちなかプラチナベースの移住施策を統合。多様な人材の活用、知識やノウハウの地域への還元などの視点を追加 イ 令和2年度に開校予定の北海道立北の森づくり専門学院など高等教育機関との連携強化の視点を追加 ウ 移住施策に関しては2-アに統合、中心市街地の整備に関しては、都市の基盤として基本目標4に新たに設定し、他の取組と一体化することで本施策は発展的解消 エ 従来の企業誘致のほか、実証試験施設など地域特性を生かしたより幅広い誘致活動の視点を追加 オ① プロスポーツ連携の視点を新たに追加 ② 観光の地域資源の1つとして③に統合し発展的解消 ③ 中心市街地の魅力に加えて郊外の観光資源の魅力を高める視点を追加し、街としての回遊性向上を図る施策として発展 ④ 現行の取組を充実</p>
3	<p><u>北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する</u></p> <p>ア 地元企業の海外輸出や販路拡大の促進 イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成 ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備</p>	<p>ア 地域産業の強みであるデザインを生かし取組を強化する視点を追加 イ AIやIoT、ロボット技術などSociety5.0を見据えた最新技術の導入に係る検証や取組の視点を追加 ウ 街の機能を支える人材が不足している現状を踏まえ、あらゆる人たちが担い手として活躍するための人材育成や確保に係る取組を行う施策として発展</p>
4	<p><u>安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する</u></p> <p>ア 旭川空港の機能拡充（(仮称)SORAの駅を含む）をはじめ交通機能の充実</p> <p>① 旭川空港の機能の拡充（(仮称)SORAの駅を含む） ② バス交通機能の充実</p> <p>イ 地域主体のまちづくりの充実 ウ 北北海道や上川中部圏域との連携促進 エ 戦略的シティプロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進</p>	<p>ア① 空市やジンギスカンテラスの開設などによる情報発信強化や二次交通の充実、空港一括民営化の視点を新たに追加 ② 平成31年に策定された旭川市公共交通網形成計画に基づく視点を追加 イ 現行の取組を継続（内容の深化に伴い改定） ウ JR北海道の路線維持と利用促進に係る圏域全体の取組の視点を追加 エ 本市を認知し、関心をもってもらい、継続的な関わりをもつ関係人口拡大を見据えた情報発信強化の視点を追加 ※ 新たな施策として、都市機能の中核的な基盤である中心市街地の機能や魅力の強化に係る施策を設定</p>